



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長  
中塚 伸幸

## ハリスなら米国経済はどうか

### ◆大統領選は大接戦に変わりはない

11月5日の米国大統領選挙まで2カ月余りとなった。もともと、結果を展望する上では、まだ2カ月もあると言ったほうが正しいだろう。7月18日に共和党の全国党大会でトランプが指名受諾演説を行った頃はトランプ優位のムードが一気に高まったが、7月21日にバイデンが撤退を表明しハリスが候補となって以降は、各種世論調査でハリスの支持率が大きく上昇している。とはいえ、カギになる接戦州において両者は依然互角と言ってよく、今後もテレビ討論会などでの新たなトピックによって状況は二転三転しよう。「9月初旬のレイバーデーの祝日から大統領選は始まる」と言われるとおり、まさにこれから勝負である。

### ◆ハリスの政策の詳細はまだ示されず

どちらが大統領になるにせよ、それぞれの経済政策を押さえておくことが重要だ。トランプのほうは、関税強化、法人所得税の減税、移民の制限、中央銀行の金融政策への関与といった政策を表明しており、一期目と大きくは変わらないが、関税を拡大するなどそれらがより先鋭化している印象だ。

新たに登場したハリスは、指名受諾演説等で政策の輪郭を示してはいるものの、どのような経済を目指すかの全体像はまだ明確ではない。イメージ重視の選挙戦とするために意図的に政策は曖昧にしているという、うがった見方もあるが、政策論争への注目は避けられまい。

### ◆選挙戦を意識したポピュリスト的側面も

ハリスの現時点での特徴は、福祉重視、中・低所得層重視という民主党の伝統的な路線を踏襲し、大企業に対しては厳しい姿勢を示していることだ。具体的には、たとえば子どもがいる家庭には税額控除を拡充して減税をする一方で、法人税率は現行の21%

から 28%へ引き上げる案を示している。この点、トランプが法人税率を 21%から逆に 15%に引き下げると対照的であり、全体的にはハリスのほうがトランプよりも財政赤字の拡大幅は小さいとみられる（トランプは法人減税に加え、年金など個人の社会保障給付収入に対する減税も表明している）。

また、ハリスは住宅購入を支援するために初めて住宅を購入する際の頭金を補助することや、食品価格を抑えるために食品会社の価格つり上げを禁じることなども打ち出している。ただ、住宅は供給が伸びないなかで購入支援をすれば、需要超過で逆に価格が上がる懸念があり、食品の価格つり上げ禁止も「不当値上げ」の判定は難しく、過剰な統制が供給を細らせるリスクがある。これらは選挙戦を意識した人気取り政策の感が強く、経済効果は疑問である。

#### ◆ハリスのほうが日本への影響は小さいか

こうしたハリスの政策は国内向けのため、日本への直接的な影響は限られよう。日本企業の米国現地法人にとっては、トランプの減税はプラスかと思われるが、インフレや財政赤字拡大による金融市場への影響はトランプのほうが大きそうだ。

ハリスは、エネルギー政策や通商政策に関してはまだ具体的な政策を示していない。おそらく現行のバイデン政権の政策を受け継ぐものとなりそうであるが、インフレ抑制法や CHIPS 法で打ち出した脱炭素政策や産業政策に変更はないか、また経済安全保障や貿易政策において日本を含む同盟国との関係に変化はないか、といった点がカギになる。あと 2 カ月、勝敗の行方とともに政策の中身にも注目が必要だ。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～  
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング】